

概要版

事務事業の点検評価結果報告書

～「第2次岐阜県教育ビジョン」平成27年度の進捗報告～

平成28年9月 岐阜県教育委員会

基本目標1 確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進

1 確かな学力の育成 ※重点政策／学力向上を核とした小・中学校教育の改善を含む

○小・中学校における「指導改善サイクル」の確立（学校支援課）

- ・各市町村教育委員会及び学校の関係者を対象に、全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえた指導の改善・充実を示す「指導改善説明会」を実施
- ・各学校の指導の改善・充実の確立を見届けるため「学力向上徹底訪問」を実施
- ・各学校の取組のさらなる改善を図るため県独自の学力・学習状況調査を実施

○小学校からの教科専門性向上による教科指導の充実（学校支援課）

- ・小学校からの教科専門性の向上を図るため「教科専門性向上新システム研究開発実践校」15校を指定の取組の成果を普及するための研究協議会を開催
- ・教科指導力の向上を図るため上記の指定校に学力向上アドバイザー（大学教員）を派遣
- ・取組の成果を普及するため県内各6地区で研究協議会を開催

○教科学習Webシステムの構築（学校支援課）

- ・小学校において、児童が主体的な学習に取り組み、教師の個に応じた指導を充実させるために、ICTを活用した学習支援システムの平成29年度導入に向けた準備

【教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立している小・中学校の割合】

小学校：H25年度 61.5% → H27年度 99.4% （H30年度 目標値 100%）
中学校：H25年度 57.2% → H27年度 98.0% （H30年度 目標値 100%）

【学校の授業が分かる児童生徒の割合】

小学校：H24年度 89.9% → H27年度 84.0% （長期目標 100%）
中学校：H24年度 76.4% → H27年度 73.3% （長期目標 100%）

2 特別支援教育の充実 ※重点政策／卒業後を見据えた特別支援学校の充実を含む

○特別支援教育における教職員の専門性の向上（特別支援教育課）

- ・免許法認定講習等の受講環境を整備し、特別支援学校教諭免許取得を促進
- ・モデル教職員の育成と授業公開、指導の手引の作成
- ・コア・スクールにおいて19人のコア・ティーチャーを養成
- ※ モデル教職員……特別支援学級や通級指導教室における指導的立場の教職員
- ※ コア・スクール……各障がい種に対する専門性の高い教育を行う特別支援学校（岐阜盲学校、岐阜聾学校、長良特別支援学校、岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜清流高等特別支援学校（仮称：H29年4月開校予定）の5校）
- ※ コア・ティーチャー……各障がい種に関する指導的立場の教職員

【特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率】

H25年度 67.9% → H27年度 70.3% （H30年度 目標値 80%）

○特別支援学校の計画的な整備（特別支援教育課）

- ・岐阜希望が丘特別支援学校第1期建設工事竣工（H27年9月供用開始）
- ・岐阜希望が丘特別支援学校（H29年中供用開始予定）第2期建設工事着工
- ・羽島特別支援学校建設工事竣工（H28年1月29日）
- ・岐阜清流高等特別支援学校（H29年4月開校予定）改修建設工事着工

○就労支援の充実（特別支援教育課）

- ・岐阜県版デュアルシステム（企業内を学習の場として専門的な環境で継続学習を行う「企業内作業学習」）実施校が12校になり、地元企業との就労ネットワークづくりを推進
- ・特別支援学校卒業生の働く場を拡大（就職者数は134人）

【特別支援学校高等部の卒業生の就職率】（※ H27年度 全国平均 28.8% 全国 10位）

H24年度 31.9% → H27年度 34.1% （H30年度 目標値 50%）

【「働きたい！応援団ぎふ」登録企業数】

H24年度 446社 → H27年度 688社 （H30年度 目標値 800社）

3 グローバル社会で活躍できる人材の育成と外国人児童生徒の教育の充実

○グローバル化に対応した教育の推進（学校支援課）

- ・「岐阜県英語教育イノベーション戦略事業」を継続し以下の事業を実施
〔小中高連携英語拠点校区事業、英語ふるさと副教材の作成・配布、
英語ディベート大会、高校生英語キャンプ等〕
- ・スーパーグローバルハイスクール事業として、大垣北高校、関高校を支援

【中学生：英検3級以上相当の英語力を有する生徒の割合】

H24年度 28.0% → H27年度 34.3% (H30年度 目標値 50%)

【高校生：英検準2級以上相当の英語力を有する生徒の割合】

H24年度 23.0% → H27年度 37.9% (H30年度 目標値 50%)

○グローバル化に対応するための指導力の向上（教育研修課）

- ・海外派遣研修及び国内研修を実施
(海外派遣研修)
 - ・独立行政法人教員研修センター主催英語教員海外派遣事業補助（4人）
 - ・国外大学プログラム（10人）
- (国内研修)
 - ・英語教師の英語力向上研修（通い4日間）（27人）
 - ・英語指導力向上講座（20人）
 - ・英語スピーチ・英語ディベート指導者養成講座（20人）
 - ・英語教育推進リーダー中央研修派遣（10人）
 - ・英語教育推進リーダーによる指導力向上研修（5年間で悉皆）
 - ・外部検定試験による成果検証（59人）
 - ・研修協力校による授業公開（全県に案内）

【英検準1級以上相当の英語力を有する教員の割合】

中学校：H24年度 22.0% → H27年度 23.7% (H30年度 目標値 50%)

高校：H24年度 69.0% → H27年度 79.8% (H30年度 目標値 80%)

○海外留学の促進（学校支援課）

- ・「岐阜県中高生留学フェア」を開催
- ・高校生の長期留学促進のため、所得に応じて30万円又は60万円を給付（17人）

○グローバル化に対応した産業教育の推進（学校支援課）

- ・「専門高校生国際化推進事業」として4校を指定し、海外インターンシップ等の実施により、異文化理解を推進し地域経済に貢献できる人材を育成
- ・農業高校生10人をブラジル、オランダに派遣
- ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業として、県立岐阜商業高校、大垣桜高校を支援

○多文化共生社会を目指した外国人児童生徒の教育の充実（学校支援課）

- ・学校生活の適応指導や日本語指導を支援するため、外国人児童生徒の母国語を使用できる適応指導員を高校等に配置（17人）
- ・「外国人児童生徒教育連絡協議会」を開催し、市町村教育委員会及び学校における就学促進や効果的な指導・支援の在り方について研修を実施

4 キャリア教育・産業教育の充実

○キャリア教育の充実（学校支援課）

- ・「小・中学校進路指導主事等実践講習会」「高等学校等県進路指導主事会義」等を実施し、キャリア教育の考え方や指導の在り方等についての研修を実施
- ・「キャリア教育実践事例集」を作成しホームページに掲載
- ・高校にキャリア教育アドバイザーを配置（15人）

○産業教育の充実（学校支援課）

- ・「地域課題の解決」や「ものづくり」の視点から、産業界の専門家の助言を受けて実践活動に取り組む「専門高校生地域連携推進事業」を実施（西濃地区4校、中濃地区4校）
- ・イオン、楽天等との包括連携協定等に基づき、インターンシップ、IT学校等を実施

専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位入賞

- [農業] みんなDE笑顔プロジェクト優勝（大垣養老高校）
全国農業高等学校お米甲子園金賞（飛騨高山高校）
- [工業] エコノパワー競技大会 省エネカー部門1位（関商工高校）
ROBO-ONE（二足歩行ロボット全国大会）全国3位（高校生全国1位）（飛騨神岡高校）
- [商業] 全国高等学校簿記コンクール全国大会
団体優勝（県立岐阜商業高校）
全国高等学校IT・簿記選手権大会「簿記部門」
団体優勝（県立岐阜商業高校）、個人優勝（県立岐阜商業高校）
全国高等学校IT・簿記選手権大会「IT部門」
団体優勝（県立岐阜商業高校）
全国高等学校速記競技大会
団体優勝（県立岐阜商業高校）、個人優勝（県立岐阜商業高校）
- [生活産業]
全国高等学校家庭クラブ研究発表最優秀賞（大垣桜高校）
全国高等学校ホームプロジェクトコンクール 最優秀賞（大垣桜高校・東濃実業高校）
全国福祉高等学校長会福祉担当教員等研究協議会岐阜大会 生徒体験発表最優秀賞（大垣桜高校）

【専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞数】

H24年度 11個 → H27年度 13個（H30年度 目標値 15個）

基本目標 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

1 いじめ等の問題行動や不登校への対応と教育相談体制の充実

○いじめの未然防止や問題行動等への体制強化（学校安全課）

- ・「岐阜県におけるいじめの防止等のための基本的な方針」に基づき、教育委員会の附属機関として「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置。また、全ての県立学校に「いじめ防止等対策組織」を設置
- ・いじめ調査（国 1 回、県単独 2 回）によるきめ細かな実態把握を実施し、いじめの早期発見・早期対応を推進
- ・問題行動の発生が予測される事態や、突発的な事件・事故が発生した場合に、専門的見地から対処するため、生徒指導スクールサポートチームを派遣

参考（H26 年度の数値）（※H27 年度の数値は H28 年 10 月頃文部科学省より発表）

【いじめ相談に関して、スクールカウンセラーや相談員及び養護教諭等を積極的に活用して相談した学校の割合】

小学校：H24 年度 77.3% → H26 年度 91.7%（H30 年度 目標値 100%）

中学校：H24 年度 95.7% → H26 年度 97.3%（H30 年度 目標値 100%）

高校：H24 年度 54.5% → H26 年度 71.1%（H30 年度 目標値 100%）

【生徒指導スクールサポートチームの派遣回数】

H26 年度 221 回 → H27 年度 334 回（対前年比：151.1%）

○いじめ等の問題行動・不登校に対応する教育相談体制の充実（学校安全課）

- ・全中学校区に臨床心理士等を配置し、全ての小・中学校においてスクールカウンセラーが活用できるよう教育相談体制を充実
- ・全教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけ、関係機関との連携や校内における体制づくりを推進
- ・24 時間制の「子供 SOS 24」により電話相談を実施

【スクールソーシャルワーカーの訪問活動回数】

H26 年度 220 回 → H27 年度 428 回（対前年度比：194.5%）

【子供 SOS 24、県総合教育センター、各教育事務所における電話相談件数】

H26 年度 2,643 件 → H27 年度 2,396 件（対前年度比：90.6%）

【県総合教育センター、各教育事務所における面接相談件数】

H26 年度 1,210 件 → H27 年度 1,284 件（対前年度比：106.1%）

○地域で子どもを守り育てる運動の推進（学校安全課）

- ・「子どもの居場所と絆づくり県民運動」を県内の全 6 地区で年 3 回ずつ開催

2 ふるさと教育・環境教育の推進

○ふるさと教育の推進（学校支援課、社会教育文化課）

- ・「ふるさと教育週間」（11/1～11/14）において、全ての公立幼・小・中・高校・特別支援学校で、地域への誇りと愛着を育む教育を実施
- ・「ふるさと教育表彰」を実施し、普及・啓発のため、優秀校の実践例を「ふるさと教育展」や「ふるさと教育実践集」で紹介
- ・「ふるさと教育フェスタ」を開催し、「ふるさと教育表彰」の表彰式や各実践校の活動報告等を行い、身近にある地域の自然、歴史、文化、産業等について学んだ。
- ・郷土の先人を取り上げた道徳の指導資料「心に響くふるさとの道徳教育資料（中学校編）」を作成
- ・岐阜県の自然、歴史、文化等とテーマとした英語ふるさと副教材を作成[再掲]

【ふるさと教育表彰の応募校数】

H26年度 94校 → H27年度 119校（対前年比：126.5%）

○環境教育の推進（学校支援課）

- ・岐阜県の豊かな河川・森林環境について学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校（3校）を「水と森に学ぶ推進校」として支援し、その取組を普及・啓発

基本目標3 魅力ある教職員の育成と安全・安心な教育環境づくりの推進

1 優秀な教職員の確保と教職員の資質能力の向上

○優秀な人材確保のための教員採用選考の推進（教職員課）

- ・「論文試験」等の記述式試験の試験時間を延長（40分→60分など）
- ・小中学校教諭・養護教諭・栄養教諭の選考試験において新たに「論述試験」を導入

○教職員としての魅力や資質能力を高める研修の充実（教育研修課）

- ・「岐阜県型初任者研修」を導入し、小学校初任者の一部（14人）を指導力のある教員の副担任として配置し、集中型・実践型研修を実施・検証
- ・2校目校長研修・教頭研修、2年目校長研修・教頭研修を対象にしたマネジメントについての管理職研修を設定

【県又は市町村教育委員会が行う教職員研修の受講率】

H24年度 80.0% → H27年度 85.7%（H30年度 目標値 100%）

【県総合教育センターの支援による市町村や学校の研修実施数】

H24年度 55件 → H27年度 118件（H30年度 目標値 100件）

【教職員研修受講者数】

	(H26年度)	(H27年度)
基本研修（経験年数・職務に応じた研修）	4,283人	→ 4,221人
専門研修（専門的知識を高めるための研修）	3,599人	→ 3,018人
出前講座（指導主事が学校等で行う研修）	3,754人	→ 3,071人

○教職員の多忙化解消・体罰・不祥事根絶に向けた取組の推進（教職員課・体育健康課・教育研修課）

- ・外部有識者からなる「岐阜県教職員コンプライアンス向上委員会」を5回開催し、課題を明らかにするとともに、今後取り組むべき施策を立案

2 安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実

○防災教育の推進（学校安全課）

- ・全公立学校（園）の管理職を対象に学校安全講習会・防災教育講習会を実施
- ・学校や地域の防災活動の推進に向けた「高校生防災リーダー養成講座」を実施

【「命を守る訓練」を年間3回以上実施する学校の割合】

H24年度 76.7% → H27年度 92.9% （H30年度 目標値 100%）

○アレルギー対策の推進（体育健康課）

- ・食物アレルギー対策委員会を年2回開催し、学校における対策を協議
- ・県内版「学校における食物アレルギー対応の手引き」を活用した研修を実施

基本目標4 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進

○子育て中の親が家庭教育について学ぶ機会の充実（社会教育文化課）

- ・保護者のリーダーや学校関係者等に対する研修会を県内各地域で開催
- ・研修会においては、家庭教育プログラム「みんなで子育てⅡ」（乳幼児期編）を活用し、家庭教育学級の質の向上を推進
- ・家庭教育プログラム「みんなで子育てⅣ」（次世代編）を作成

○社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進（社会教育文化課）

- ・地域のコーディネーターの養成と資質向上を図る研修会を実施
- ・「防災キャンプ推進事業」を実施

【家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合】

小学校 H25年度 75.8% → H27年度 79.0% （長期目標 100%）

中学校 H25年度 65.8% → H27年度 71.6% （長期目標 100%）

【地域住民が学校の教育活動を組織的・継続的に支援する仕組みを有する割合】

小学校 H24年度 73.2% → H27年度 91.9% （H30年度 目標値 80%）

中学校 H24年度 68.3% → H27年度 87.0% （H30年度 目標値 80%）

基本目標5 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進

○文化芸術活動や体験活動の充実（文化振興課、社会教育文化課）

- ・ 県社会教育施設（県美術館、県博物館、県現代陶芸美術館、高山陣屋）において、幅広い年齢層を対象とした各種講座やワークショップを開催するなど、多彩な教育普及活動を実施

【教育普及活動参加者数】

H25年度 10,958人 → H27年度 42,970人 （H30年度 目標値 12,000人）

【県社会教育施設の高校生以下入館数】

H24年度 77,853人 → H27年度 67,458人 （H30年度 目標値 85,000人）

重点政策 中長期的な将来を見据えた高等学校の改革

○具体的活性化策等について学区別に審議（教育総務課）

- ・ 岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会の開催（9回開催）
- ・ 学区別意見交換会（各県立高校の高校生と委員）
- ・ 学校訪問（H31年度までに3学級以下となる可能性のある高校）
- ・ 市町訪問（現在3学級以下又はH40年度までに3学級以下となる（推計）高校を有する市町等）
- ・ 「審議まとめ」の提出（H28.3.29）

<平成27年度の取組>

◆ 委員会：「具体的活性化策等」について審議

第8回	(H27. 5. 21)	○ 望ましい学校規模・再編統合の考え方について ①
第9回	(H27. 5. 28)	○ 望ましい学校規模・再編統合の考え方について ②
第10回	(H27. 6. 10)	○ 学区別活性化計画審議 ①（岐阜学区）
第11回	(H27. 7. 16)	○ 学区別活性化計画審議 ②（西濃学区）
第12回	(H27. 8. 28)	○ 学区別活性化計画審議 ③（美濃学区）
第13回	(H27. 9. 4)	○ 学区別活性化計画審議 ④（可茂学区）
第14回	(H27.10. 29)	○ 学区別活性化計画審議 ⑤（東濃学区）
第15回	(H27.11. 9)	○ 学区別活性化計画審議 ⑥（飛騨学区）
第16回	(H27.12. 17)	○ 審議まとめ（案）審議

◆ その他

学区別 意見交換会	(H27. 8)	○ 各県立高校の高校生と委員
学校訪問	(H27. 7～11)	○ H31年度までに3学級以下となる可能性のある高校
市町訪問	(H27. 6～ 7)	○ 現在3学級以下又はH40年度までに3学級以下となる（推計）高校を有する市町等 ※事務局で実施

施策実施目標の達成に向けた方策

※ 22 指標のうち、進捗に課題がある 8 指標について記載

指 標	基準値 (a)	H27年度 (b)	評価	目標値 (c)
特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率 【特別支援教育課】	67.9%	70.3%	→	80%
<p>[現状分析] H26 年度から免許の取得のために必要な認定講習の期間を2年から1年に改善したことにより、保有率が上昇した。</p> <p>[今後の取組] さらなる取得率の向上のため、各特別支援学校において学校長が免許を保有していない若手教職員を中心に面談を行い認定講習や放送大学の受講を促すことにより、保有率の向上を図る。</p>				

指 標	基準値 (a)	H27年度 (b)	評価	目標値 (c)
特別支援学校高等部の卒業生の就職率【特別支援教育課】	31.9%	34.1%	→	50%
<p>[現状分析] 「働きたい！応援団ぎふ」登録企業が増加し、登録企業 60 社に 69 人の生徒が就職するなど、特別支援学校高等部の卒業生の就職率は基準値に比べ向上した。</p> <p>[今後の取組] 「働きたい！応援団ぎふ」登録企業のさらなる開拓とともに、「岐阜県版デュアルシステム」(地域企業と連携した実習)に、新たに開発した職業教育プログラムを各学校に取り入れることや職業教育に特化した専門教科を設置した学校を整備することにより、高等部の生徒が、職業自立に必要な知識・技能を習得し、就職率の改善を図る。</p>				

指 標	基準値 (a)	H27年度 (b)	評価	目標値 (c)																																																				
英検準1級以上、TOEFL iGT 80 点以上又は TOEIC 730 点以上相当の英語力を有する中学校教員の割合【教育研修課】	22.0%	23.7%	→	50%																																																				
<p>[現状分析] H 26 年度の初任から 11 年目の中学校英語教員について、上記資格を有する教員の割合は以下のとおり低い。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経験年数</th> <th>初任</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>7年</th> <th>8年</th> <th>9年</th> <th>10年</th> <th>11年</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員数(人)</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>資格者数(人)</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>割合(%)</td> <td>11.4</td> <td>14.3</td> <td>21.2</td> <td>27.5</td> <td>16.0</td> <td>21.9</td> <td>15.0</td> <td>29.4</td> <td>20.0</td> <td>14.3</td> <td>15.0</td> <td>18.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>[今後の取組] 長期・短期型の教員研修を今後も引き続き実施するとともに、4、6、12 年目の悉皆研修に外部検定試験を位置付けることや、上記資格を有する新規採用希望者への配慮等の方策を検討する。</p>					経験年数	初任	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	計	教員数(人)	35	35	33	40	50	32	20	17	20	21	20	323	資格者数(人)	4	5	7	11	8	7	3	5	4	3	3	60	割合(%)	11.4	14.3	21.2	27.5	16.0	21.9	15.0	29.4	20.0	14.3	15.0	18.6
経験年数	初任	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	計																																												
教員数(人)	35	35	33	40	50	32	20	17	20	21	20	323																																												
資格者数(人)	4	5	7	11	8	7	3	5	4	3	3	60																																												
割合(%)	11.4	14.3	21.2	27.5	16.0	21.9	15.0	29.4	20.0	14.3	15.0	18.6																																												

指 標	基準値 (a)	H27年度 (b)	評価	目標値 (c)
卒業時に英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合 【学校支援課】	28.0%	34.3%	→	50%
<p>[現状分析] 平成 26 年度と比較すると、数値にほぼ変動がない。</p> <p>[今後の取組] 英語拠点校区事業に加え、中学校英語授業における学習評価改善事業を実施することにより、全中学校において生徒の英語力を適切に評価できるようにするとともに、評価(テスト)を改善することにより授業改善を一層進める。</p>				

指 標	基準値 (a)	H27年度 (b)	評価	目標値 (c)
幼保小の連携における教育課程の編成・指導方法の工夫をした割合【学校支援課】	61.2%	62.6%	→	80%
<p>[現状分析] いずれの園や小学校でも活用できる教育課程の編成・指導例がないため、各園や小学校によって取組の差が大きいと考えられる。</p> <p>[今後の取組] 第2次岐阜県幼児教育アクションプランの重点内容として「接続カリキュラム」を平成 29 年度までに作成する。それをモデルとしながら、普及することにより、取組の改善を図る。</p>				

指 標		基準値 (a)	H27年度 (b)	評価	目標値 (c)
全国における岐阜県の小・中学生の体力状況 【体育健康課】	小学校	25 位	27 位	↘	10 位 以内
	中学校	13 位	14 位	↘	
<p>[現状分析] 体力合計点は、ここ数年大きな変化は見られない。各種目別にみると、男女とも反復横とび、50m 走、ソフトボール投げが全国平均を上回る一方で 20m シャトルランや握力、上体起こしは、全国平均を下回る持久力や筋力に課題がある。</p> <p>[今後の取組] 昨年度から取り組み始めた「わが校体力向上プロジェクト」への参加率の向上を図るため、各種研修や講習会を活用し昨年度の取組の紹介をする。</p>					

指 標	基準値 (a)	H27年度 (b)	評価	目標値 (c)
県又は市町村の教育委員会が行う教職員研修の受講率 【教育研修課】	80.0%	85.7%	→	100%
<p>[現状分析] 特定の校種で50%後半、60%後半の受講率であり、数値が低い要因に講座自体の PR 不足や学校のニーズに十分応えきれていない現状があると考えられる。</p> <p>[今後の取組] センター通信の配信や管理職研修等の場で、機会をとらえて講座を PR し周知したり、学校のニーズを把握し講座内容の改善、更新を図る。</p>				

指 標	基準値 (a)	H27 年度 (b)	評価	目標値 (c)															
県社会教育施設の高校生以下入館数 【文化振興課、社会教育文化課】	77,853 人	67,458 人	↘	85,000 人															
<p>[現状分析]</p> <p>H27 年度の県社会教育施設の高校生以下入館数は以下のとおりであり、県美術館、県博物館、高山陣屋の入館数が減少している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>県美術館</th> <th>県博物館</th> <th>現代陶芸美術館</th> <th>高山陣屋</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>10,371 人</td> <td>20,781 人</td> <td>1,068 人</td> <td>45,633 人</td> </tr> <tr> <td>H27 年度</td> <td>4,494 人</td> <td>19,175 人</td> <td>1,364 人</td> <td>42,425 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※美術館のアートまるケット「花は色の棲家」は、高校生以下人数をカウントしていないため不明</p> <p>[今後の取組]</p> <p>県博物館では、高校生自らが企画・出展する「U-18 ミュージアム」を実施するとともに、高山陣屋では、「おもしろ歴史教室」の内容を一層充実させることで、入館者数の増加を促進する。</p>						県美術館	県博物館	現代陶芸美術館	高山陣屋	基準値	10,371 人	20,781 人	1,068 人	45,633 人	H27 年度	4,494 人	19,175 人	1,364 人	42,425 人
	県美術館	県博物館	現代陶芸美術館	高山陣屋															
基準値	10,371 人	20,781 人	1,068 人	45,633 人															
H27 年度	4,494 人	19,175 人	1,364 人	42,425 人															

※ 評価については、 $b \geq a + \frac{c-a}{5}$ のとき ↗ , $a \leq b < a + \frac{c-a}{5}$ のとき → , $b < a$ のとき ↘